

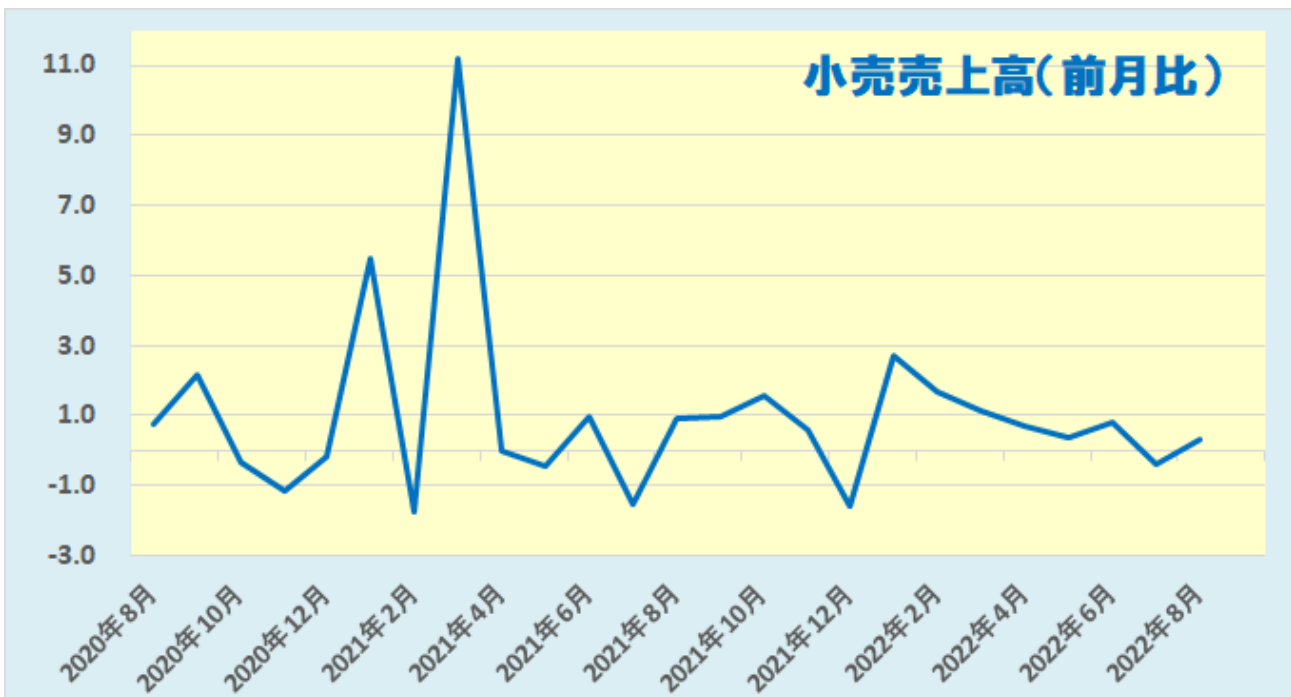
NY 市場レポート（前日 21 時 00 分～午前 5 時 30 分まで）

米国の主要な経済指標の結果

8 月小売売上高（前月比）0.3%（予想 0.0%・前回 0.0%）

8 月小売売上高[除自動車] -0.3%（予想 0.0%・前回 0.4%）

8 月の米小売売上高は、市場予想に反して 2 ヶ月ぶりのプラスとなった。ただ、変動が大きい自動車・同部品を除いた売上高は、2021 年 12 月以来のマイナスとなった。自動車・同部品は+2.8%、外食が+1.1%となったものの、ガソリンスタンドは-4.2%、家具は-1.3%だった。また、無店舗小売りも-0.7%となった。

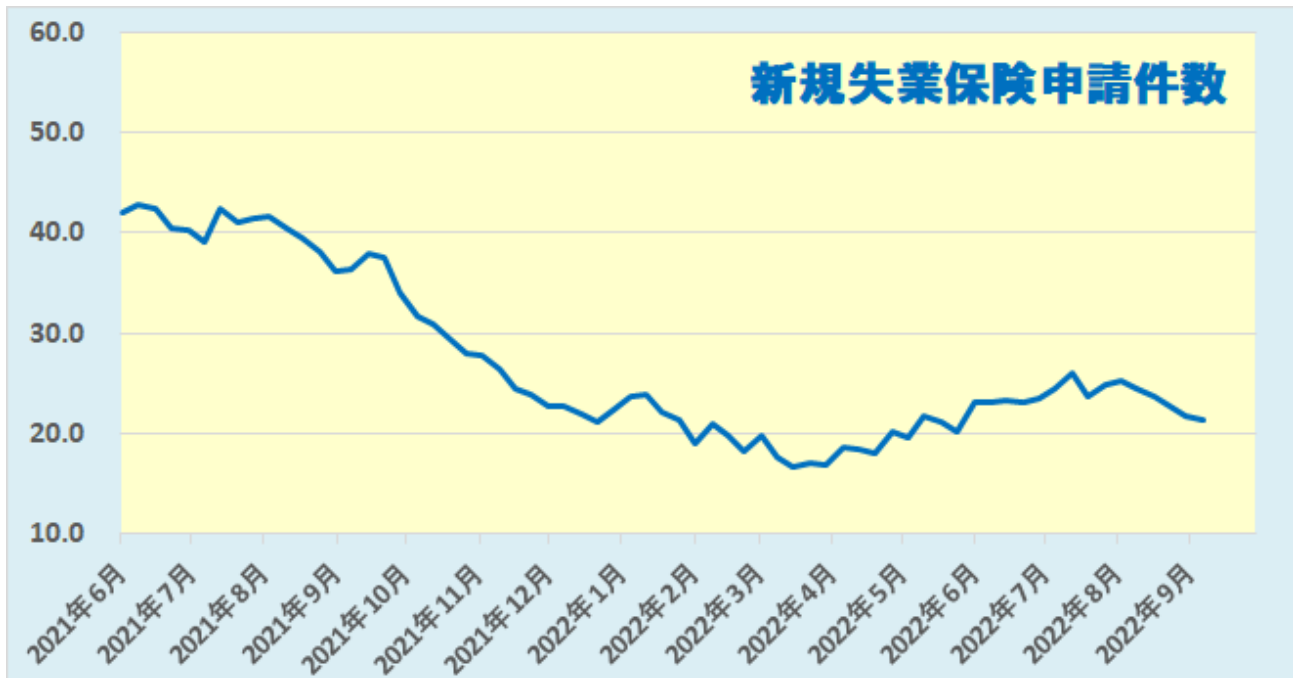


データを基に SBILM が作成

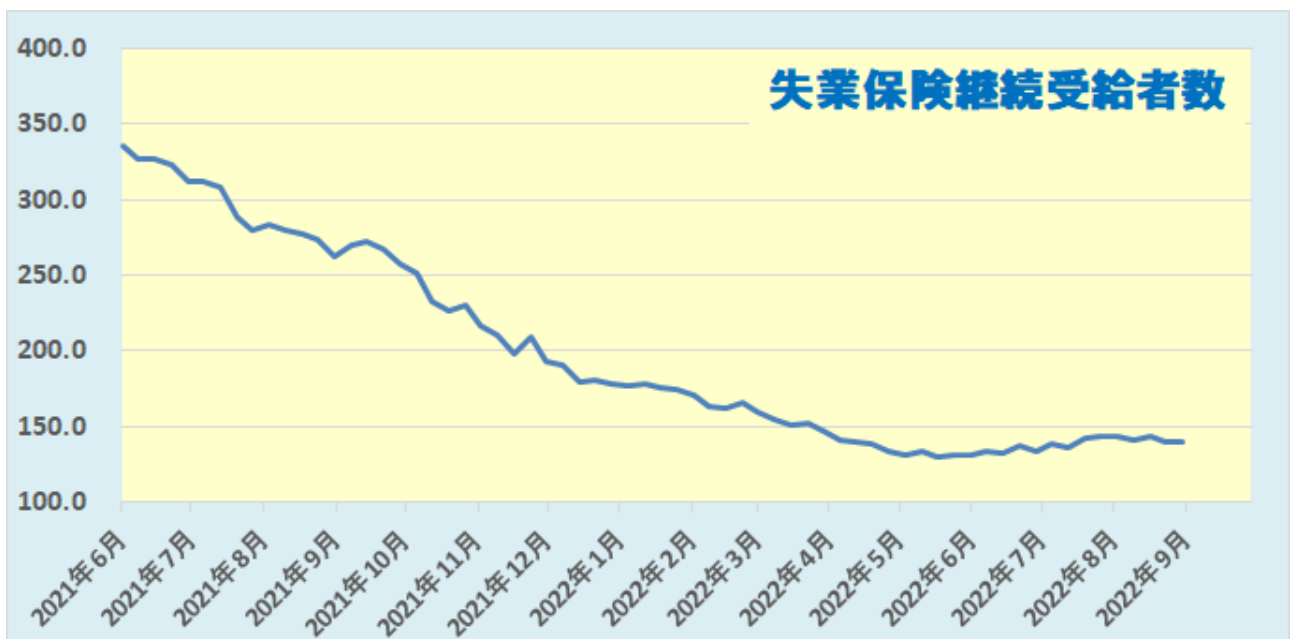
新規失業保険申請件数 21.3 万件（予想 22.6 万件・前回 22.2 万件⇒21.8 万件）

失業保険継続受給者数 140.3 万人（予想 147.7 万人・前回 147.3 万人⇒140.1 万人）

米新規失業保険申請件数（9/10 までの週）は、前週比-0.5 万件となり、5 週連続の低下で 5/28 までの週以来、約 3 ヶ月ぶりの低水準となった。一方、失業保険継続受給者数（9/3 までの週）は、前週比+0.2 万人となり、2 週ぶりの増加となった。労働市場の逼迫が続き、企業が賃金を改善して採用しているのが要因となった。ただ、景気後退懸念に陥って労働市場が悪化するとの懸念も根強い。



データを基に SBILM が作成



データを基に SBILM が作成

9月ニューヨーク連銀製造業景気指数 -1.5 (予想 -12.9・前回 -31.3)

9月のニューヨーク連銀製造業景況指数は、市場予想以上にマイナス幅が縮小し、前月の大幅悪化から持ち直した。新規受注、出荷が大きく改善したものの、仕入価格は大きく低下した。ただ、6ヵ月先の予想は前月からの低下が目立った。

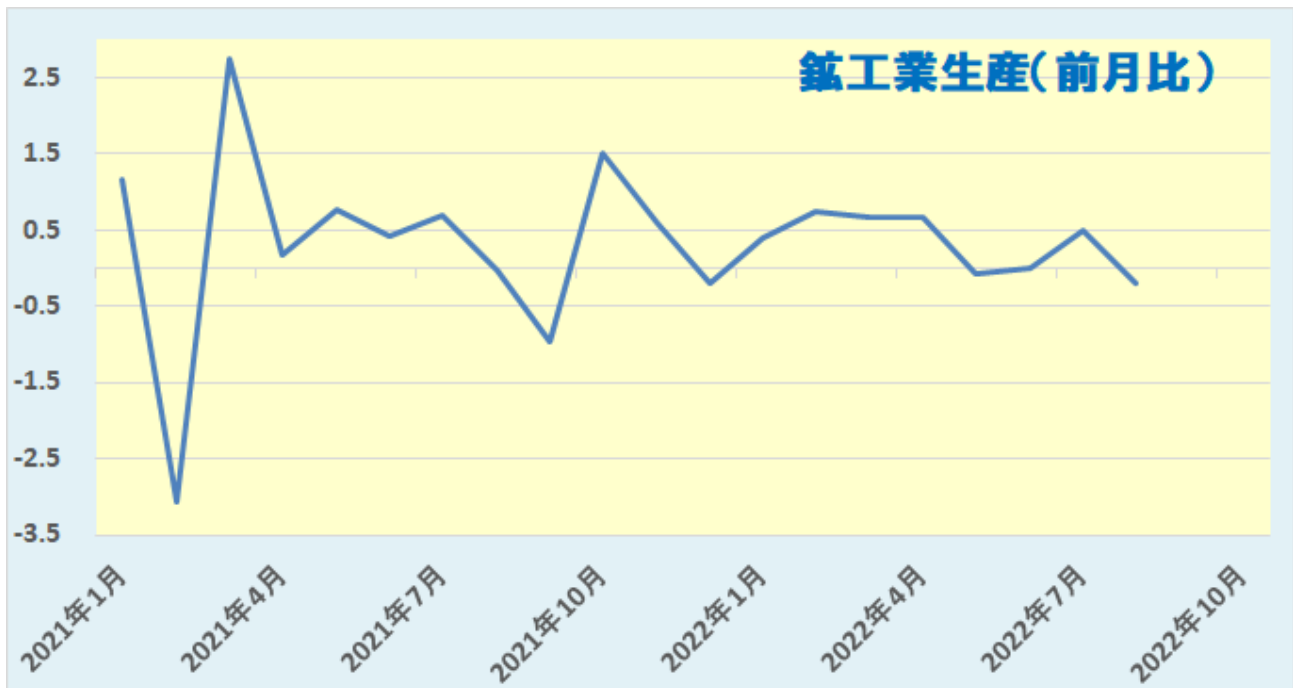


データを基に SBILM が作成

8月鉱工業生産（前月比） -0.2%（予想 0.1%・前回 0.6%）

8月設備稼働率 80.0%（予想 80.3%・前回 80.3%）

8月の米鉱工業生産は、市場予想を下回り、3ヵ月ぶりのマイナスとなった。電力・ガスの生産指数が-2.3%となったことが全体を押し下げた。一方、7月の設備稼働率は市場予想を下回ったものの、過去20年間の平均の80%を維持した。



データを基に SBILM が作成

米主要株価指数は反落

米株式市場では、序盤は買いが先行したものの、FRB が利上げを加速させるとの警戒感も根強く、さらに米長期金利が上昇したことも圧迫要因となり、終盤には下げ幅を拡大する動きとなった。ダウ平均株価は、序盤に前日比 142 ドル高まで上昇したものの、上値は限定的となった。終盤には下げ幅を拡大し、一時 253 ドル安まで下落した。引けにかけて下げ幅を縮小し、173.27 ドル安 (-0.56%) で終了した。一方、ハイテク株中心のナスダックは 167.32 ポイント安 (-1.43%) で終了した。



データを基に SBILM が作成

セクター別変動率(ダウ平均)			個別の変動率(ダウ平均銘柄)		
	セクター	変動率		銘柄	変動率
1	テクノロジー	-2.46%	1	セールスフォース	-3.43%
2	エネルギー	-1.62%	2	マイクロソフト	-2.71%
3	消費者サービス	-1.29%	3	コカ・コーラ	-2.07%
4	消費財	-1.23%	4	ビザ	-2.03%
5	通信サービス	-1.08%	5	アップル	-1.89%

データを基に SBILM が作成

ドル円・クロス円は上値の重い動きが続いた

NY 市場では、序盤に発表された 8 月米小売売上高、新規失業保険申請件数などが予想より良好な結果となったものの、フィラデルフィア連銀指数、鉱工業生産が冴えない結果となるなど、強弱まちまちの結果となったことから、マーケットの反応は限定的だった。さらに、米長期金利が上昇したものの、日本政府・日銀の円買い介入への警戒感もあり、ドルの上値は限定的となった。一方、ユーロ圏当局者のタカ派発言を受けて、ユーロ買いが見られたものの、対ドルではパリティ超えの水準では売り圧力も強く、上値を抑えられる展開が続いた。



出所：総合分析チャート

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。